

『日本の未来図』の運用状況について

日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)
追加型投信／国内／株式

2015年2月18日

国内のエネルギー資源に乏しく、原油や石炭などエネルギー資源のほとんどを輸入に依存する日本にとって、安定した自前のエネルギー源を確立することは長期的な課題と考えられます。当ファンドは、地熱などの再生可能エネルギーや、日本近海に大量に埋蔵していると言われるメタンハイドレートを活用する取り組みに注目し、関連銘柄を組み入れております。

【再生可能エネルギー】

再生可能エネルギーとは、太陽光や風力、地熱、バイオマス(生物体)など、枯渇しないエネルギーの総称です。再生可能エネルギーの発電コストは火力発電などと比較すると高めですが、地球温暖化対策として、重要性が増しています。

〔地熱〕日本は環太平洋火山帯に位置しており、地熱による発電ポテンシャルは世界第3位(約2300万kW)と推定されています。にもかかわらず、地熱発電の導入量は限定的であり、地熱の活用を拡大する余地は大きいと考えられます。

〔バイオ燃料〕植物を原料にして生産するエタノールや軽油を、バイオ燃料と言います。ガソリンの代替燃料として既に実用化されていますが、ジェット燃料と混合する実験も行われています。

【メタンハイドレート】

メタンハイドレートとは、天然ガスの主成分であるメタン分子が水分子で覆われ氷状になったもので、日本近海に大量に存在すると推定されています。これを低コストで採取できる技術が確立されれば、エネルギー資源としての活用が期待されます。

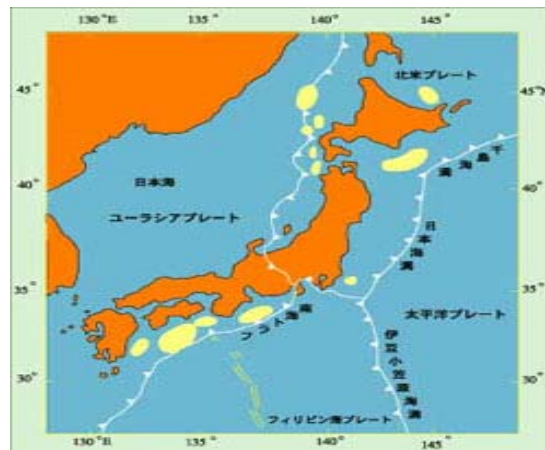
当ファンドは再生可能エネルギーやメタンハイドレートの活用に取り組み、売上高の増加(企業の成長性)や、ROE(自己資本利益率)の上昇が見込まれる銘柄を組み入れております。

国別地熱資源量

国名	地熱資源量 [MW]	地熱発電導入量 (2010年)[MW]
米国	30,000	3,093
インドネシア	27,790	1,197
日本	23,470	536
フィリピン	6,000	1,904
メキシコ	6,000	958
アイスランド	5,800	575

(出所) 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
「NEDO 再生可能エネルギー技術白書 第2版」より岡三アセットマネジメント作成

メタンハイドレートの分布予想図



(出所) 独立行政法人 産業技術総合研究所 ホームページ

関連する組入銘柄の例

(2015年2月17日現在)

1	富士電機	業種	電気機器	組入比率	3.7%
	世界最大級の140MWを始め、国内外に約60台の地熱タービンを納入。タービンや発電機などの主要機器や関連機器等で技術と実績がある点に注目。				
2	ユーグレナ	業種	食料品	組入比率	1.9%
	ミドリムシからのバイオ燃料開発に取り組んでおり、普及が進めば温室効果ガスの抑制に貢献すると判断。海外進出にも意欲的。				
3	日本海洋掘削	業種	鉱業	組入比率	1.0%
	日本近海で埋蔵量が多いメタンハイドレートの研究・開発に意欲的。				
4	三井海洋開発	業種	機械	組入比率	0.9%
	大水深海域での資源開発技術に強みを持つ。海洋におけるわが国のエネルギー資源の確保に向けた取り組みに貢献すると判断。				

(注) 組入比率は、日本未来戦略マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：株式運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)
追加型投信／国内／株式

日本の未来図（米ドル投資型） / （円投資型）に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

-2015年2月18日現在-

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長（金商）第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
※益茂証券株式会社は、2015年3月2日から取扱い開始です。					

※益茂証券株式会社は、2015年3月2日から取扱い開始です。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）